

# 第57期貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(12,906,360,952)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(3,894,417,641)</b>
現金及び預金	4,914,195,737	買掛金	25,737,757
現金輸送業務用現金	5,271,031,384	短期借入金	369,336,000
受取手形	2,171,400	一年内返済予定長期借入金	491,469,000
警備未収入金	2,158,376,692	リース債務	24,114,516
工事未収入金	25,462,350	未払金	740,947,375
売掛金	90,571,737	一年内支払予定長期未払金	75,488,162
未収入金	4,880,296	未払費用	975,034,759
貯蔵品	419,332,174	未払法人税等	123,773,500
前払費用	34,025,545	未払消費税等	154,543,300
貸倒引当金	△13,686,363	前受金	5,044,741
		預り金	554,331,386
		賞与引当金	354,597,145
<b>固 定 資 産</b>	<b>(15,130,714,151)</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>(5,165,773,528)</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,440,800,796</b>	長期借入金	970,351,000
建物	3,488,625,974	リース債務	14,761,406
建物付属設備	711,109,964	長期未払金	0
構築物	151,380,390	退職給付引当金	2,597,445,338
機械装置	72,793,227	預り保証金	1,583,215,784
車両運搬具	2,956,435		
器具及び備品等	1,740,620,806	<b>負債合計</b>	<b>9,060,191,169</b>
土地	3,225,690,200	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	35,534,800	<b>株 主 資 本</b>	<b>(18,410,298,733)</b>
建設仮勘定	12,089,000	資本金	79,000,000
		利益剰余金	18,331,298,733
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>303,695,112</b>	利益準備金	19,750,000
ソフトウェア	296,810,121	その他利益剰余金	18,311,548,733
営業権	0	別途積立金	12,000,000,000
その他	6,884,991	繰越利益剰余金	6,311,548,733
		(うち当期純利益)	(299,109,556)
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,386,218,243</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>(566,585,201)</b>
投資有価証券	3,468,967,213	その他有価証券評価差額金	566,585,201
関係会社株式	839,400,000		
出資金	78,880,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,976,883,934</b>
差入保証金	6,227,040	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,037,075,103</b>
敷金	128,995,316		
長期前払費用	30,836,704		
保険積立金	109,995,706		
繰延税金資産	741,572,464		
その他	18,800		
貸倒引当金	△18,675,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,037,075,103</b>		

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                      |   |
|----------------------|---|
| 子会社及び関連会社株式          | 移動平均法による原価法を採用しております。   |
| その他有価証券<br>市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの            | 移動平均法による原価法を採用しております。   |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
|-------|-------------------|
- (3) 固定資産の減価償却方法
- |   |  |
|---|--|
| 有形固定資産（リース資産除く）                         | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く）                         | 定額法を採用しております。  |
| リ ー ス 資 産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。   |
- (5) 消費税等の会計処理
- |  |                |
|--|----------------|
|  | 税抜方式を採用しております。 |
|--|----------------|